

平成28年度議会による行政評価 施策評価の予算措置等の状況

資料1-1

市総合評価 A:計画以上に進捗しており、このまま継続して施策を推進する。  
 市総合評価 B:ほぼ計画通り進捗しており、継続して施策を推進する。  
 市総合評価 C:目標をやや下回る要因の分析と施策の見直しを要する。  
 市総合評価 D:目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。

< 施策評価 >

(千円)

施策評価名	担当課	施策内容	市 評価	議会 評価	議会評価総括コメント	実施状況コメント	H29年度 当初予算額	H28年度 当初予算額	増減額 (H29-H28)	備 考 (H27年度 決算額)
ひとり親家庭への支援	子育て支援課	ひとり親家庭の支援制度の充実とともに自立支援を推進し、ひとり親家庭が安心して暮らせる環境づくりに努めている。 現況と課題としては、ひとり親家庭の家計を支えるための就業、子育てや家事等を一人で担わなければならないことから、就業支援、子育て支援及び経済的支援などの充実が求められているなか、ひとり親家庭に対する各種制度(児童扶養手当、ひとり親家庭医療費助成、母子父子自立支援給付金、ひとり親家庭に対する貸付制度等)の周知及び利用促進を図る必要がある。	C	拡充	各議員の意見としては拡充多数であった。 ひとり親家庭への支援は必要であるという考えは総合的に一致している。また、事業に関するコメントでは、周知徹底・不正受給への対策・相談業務の件数増加に対応できる体制の充実等の意見がある。 子育て支援課の施策ではあるが、各課との連携を計り、総合的な支援体制を整えるべきだと考える。	この施策を構成する5つの事業のH29当初予算額とH28当初予算額を比べると、1,259千円(0.2%)の増加となっている。 これは、主に児童扶養手当事務事業で2,398千円減少する一方、ひとり親家庭医療助成事業で3,871千円増加したためである。	630,033	628,774	1,259	595,522

<本施策を構成する事務事業評価>

市評価段階 A: 拡大、B: 現状維持、C: 縮小、D: 休止、E: 段階的に廃止、F: 即廃止(完了)

(千円)

NO	事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会 評価	議会評価個別コメント	実施状況コメント	H29年度 当初予算額	H28年度 当初予算額	増減額 (H29-H28)	備考 (H27年度 決算額)
1	児童扶養手 当事務事業	子育て支 援課	離婚等により父又は母がいない家庭の児童の他、父又は母の行方不明、遺棄等による母子・父子状態の世帯の児童について、その児童を監護する母又は父又は養育者に児童扶養手当(所得制限あり)を支給し、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図っている。	B	—	<p>○手当の支給以外のサービスとして、就労に繋がる講習講座、通勤・通学定期券や公共施設利用の割引カードの発行手続き等の周知をお願いします。また、3～4人以上の児童を扶養している家庭への奨励金支給を検討して頂こうお願いします。</p> <p>○第一子、第二子、第三子と金額が第一子が大きい理由、お母さんが理解出来ていない方がおられ、説明時に理解して頂けるようお願い致します。</p> <p>○受給世帯が多いため、実態調査は厳しいかもしれませんが、不正受給に対する手立てが必要だと思います。必要な世帯には手厚く、不正を行うところには厳しくすることが不正受給者を減らす手立てとしては必要だと感じます。</p> <p>○今年度 第二子以上引き上げられた事は評価します。今後も物価の上昇等にあわせて何年に一度か定期的な見直しができる事を希望します。</p> <p>○改正児童扶養手当法が平成28年5月に成立し、8月から第2子、第3子の加算額が倍増された。本市のひとり親家庭世帯が1,093世帯(全世帯数の約2.4%)のうち、支給申請数が1,093世帯であり、全世帯に支給されている。担当課からの周知はきちんとされていると評価する。引き続き、国へ加算額の拡充を求める。</p> <p>○ひとり親家庭への支援施策の中での5事業の中でも1番の事業と思われるが、対象数も1,093世帯で市民1人当たりコストも5,081円で重要と認識しております。引き続き、現状維持以上の方向性で考えて頂きたいです。ただし、不正受給の話もよく聞きますので、こちらも気を付けてほしいです。</p> <p>○この手当を受ける為に籍を入れずに同居生活をしているケースも考えられるので、時々調査を行う必要もあると考える。</p> <p>○国・府と連動して現状維持を保っていただきたい。</p>	H29当初予算額とH28当初予算額を比べると、2,398千円(0.5%)の微減となっている。これはH28当初予算で、国の制度改革により第2子以降の加算額が増額となったことを受け、その見込額を予算化したのが、H28決算見込みにおいて、H28予算編成時の対象者数より少なかったため、H29当初予算で対象者数を実態にあわせたものである。	526,492	528,890	△ 2,398	504,307

NO	事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会 評価	議会評価個別コメント	実施状況コメント	H29年度 当初予算額	H28年度 当初予算額	増減額 (H29-H28)	備 考 (H27年度 決算額)
2	母子生活支援施設措置事業	子育て支援課	18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に、入所措置及び生活支援を行いながら自立促進を図っている。	B	—	<p>○制度の周知徹底を工夫されたい。</p> <p>○大阪府の「里親制度」を踏まえ、事業の啓発・促進の充実をよろしく願います。</p> <p>○ここ数年は対象者がいないとのことですが、対象となる家庭からの相談があった場合には、入所措置等、適切かつ迅速な対応に努めて頂きたいと思います。</p> <p>○ここ数年は、0件なので相談事業と複合的な考えとして取り組む必要を感じました。また、入所ににくい状況が有るなら見直しが必要なのではないかと思えます。</p> <p>○相談内容に応じた対応をお願いしたい。引き続き、事業の継続を求めます。</p> <p>○DV被害など、緊急に保護しないケースがほとんどという、緊急性が高いにも関わらず相談件数も少なく、情報PRに問題が考えられる事業だと思えますので、この件について考え直す必要があると考えます。</p> <p>○自立支援につなげる支援を今後とも継続していただきたい。</p>	H29当初予算額とH28当初予算額を比べると、504千円(16.7%)の減となっている。これは、H23決算額842千円を最後に、H24決算以降入所措置対象者がいないため、実態に合わせてH29当初予算で減となったものである。	2,518	3,022	△ 504	4

NO	事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会 評価	議会評価個別コメント	実施状況コメント	H29年度 当初予算額	H28年度 当初予算額	増減額 (H29-H28)	備 考 (H27年度 決算額)
3	児童・母子対策事業	子育て支援課	①乳児院(和泉乳児院)への負担金及び泉佐野市母子寡婦福祉会への活動補助の支払いを行っている。 ②子どもフリーダイヤルとして、18歳未満の児童に関する悩みや相談をフリーダイヤルで受付し、児童の健全育成及び子育て支援を推進している。	A	—	○フリーダイヤルの相談件数が増えている。子育て支援課の他の相談業務とあわせ、職員体制の充実が必要である。 ○多角的な専門知識の相談体制の再編成に向けて、検討して頂くようよろしくお願い致します。 ○事業の内容が「子どもフリーダイヤル」等、ひとり親家庭に限定の事業ということではないので、施策の位置づけや事業の振り分け等を再考して頂きたい。 ○相談窓口としては必要だと思いますが、子供からの相談が中心とするなら、学校教育に移管すべきでは…。相談事業の区分が分かりにくいので、子育て支援全般とする方が良いのではないかと感じました。 ○子どもフリーダイヤル相談窓口についてあまり知られていないように思います。もう少し児童・生徒への啓発を要望します。学校でいじめを受けて誰にも言えずに悩んでいる児童・生徒が気軽に電話で相談できるような工夫が必要だと思います。 ○子どもフリーダイヤルの事業が、「ひとり親家庭への支援」施策に位置付けされているが、実情として子どもからの相談件数は少なく、その内容はいじめ等であり、専ら学校等関係機関からの相談が多いとの事。相談内容を整理し、この施策に位置付けるかどうか再検討した方が良いのでは。 ○フリーダイヤルでの相談件数は年々増えているので少しずつ成果が出ていると思われませんが、まだまだ件数も少ないと思いますので、こちらの件も情報PRを見直して、音声だけでなくメールでの相談対応も考えていくべきではないでしょうか？ ○相談回数558件の内、訪問回数1回は少ないのではないかと。児童虐待は近所の住民からの通報が重要となるので、窓口を明確化する必要がある。 ○児童問題が多岐にわたる中、フリーダイヤルの有り方と相談窓口の拡充を図っていただきたい。	H29当初予算額とH28当初予算額を比べると、48千円(16.5%)の減となっている。これは子どもフリーダイヤルの経費を家庭児童相談室事業へ移行したためである。	243	291	△ 48	288

NO	事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会 評価	議会評価個別コメント	実施状況コメント	H29年度 当初予算額	H28年度 当初予算額	増減額 (H29-H28)	備 考 (H27年度 決算額)
4	母子家庭等 自立支援推 進事業	子育て支 援課	<p>①教育訓練給付金事業として、就労に結びつきやすい資格を取得するため、市の指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母及び父子家庭の父に対して、講座終了後に受講料の一部を支給している。</p> <p>②高等技能訓練促進事業として、経済的自立に効果的な資格を取得するために養成機関で学んでいる期間の生活費負担軽減のための給付を行っている。</p> <p>③H28より新設された母子家庭高等技能訓練促進事業は、高等学校卒業資格取得試験の受講費用の一部を支給している。</p>	A	—	<p>○制度の周知徹底を工夫されたい。</p> <p>○個々の状況や課題に応じた自立支援プログラムが策定できる支援体制の確立に向けて研究して頂くようよろしくお願い致します。</p> <p>○高等技能訓練促進費や教育訓練給付金の支給は、ひとり親家庭の就業には非常に効果的な支援であると思いますが、給付金の受給者がどれくらい自立につながったのかを検証し、今後の事業展開につなげて頂けたらと思います。</p> <p>○ひとり親世帯が増えている中、活用して自立していただきたい施策です。施策の周知をお願いします。出来れば、卒業後雇用してもらえる事業所が確約出来る施策に成ると良いと思います。</p> <p>○ひとり親家庭の就労支援事業として、周知徹底をお願いしたい。引き続き、支給期間延長、助成金増額等の事業拡大を要望する。</p> <p>○緊急性が高くないとの事ですが、対象数が近年、15～17人と少なく就業期間の長さに関わらず、最大2年間というも気になる所であります。</p> <p>○1件あたり約100万円の費用は妥当なのか、検証する必要があるのではないかと考える。</p> <p>○就労に向けた支援はなかなか難しい面もあると思うが、拡充にむけて取り組んでいただきたい。</p>	H29当初予算額とH28当初予算額を比べると338千円(1.9%)の増となっている。これは、教育訓練給付事業で72千円減少する一方、高等技能訓練促進事業で410千円の増となり、差引338千円の増となったものである。	17,892	17,554	338	12,723

NO	事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会 評価	議会評価個別コメント	実施状況コメント	H29年度 当初予算額	H28年度 当初予算額	増減額 (H29-H28)	備 考 (H27年度 決算額)
5	ひとり親家庭 医療助成事 業	子育て支 援課	医療費の一部を助成すること により、ひとり親家庭の健康 保持及び生活の安定に寄与 し、ひとり親家庭の福祉の増 進を図っている。	B	—	<p>○大阪府による窓口一部負担金の増額 検討については、利用者の厳しい生活状 況から、増額を行わないよう府に対して意 見を上げていただきたい。</p> <p>○引き続き、周知啓発をよろしく願いま す。</p> <p>○ひとり親家庭医療を含めた福祉医療制 度全体の見直しがされているということ がありますが、制度改悪とならないよう府へ の働きかけをお願いします。</p> <p>○大阪府に制度改善を求めていくべきで はないか。</p> <p>○今のところ素晴らしい事業で有効性もA 判定であるので、このまま現状維持をして 頂きたいと思います。</p> <p>○ひとり親家庭の健康維持及び生活の 安定に重要な事業であるため、継続され たい。</p>	H29当初予算額とH28当初予 算額を比べると3,871千円 (4.9%)の増となっている。 これは、件数及び単価の増に よるものである。	82,888	79,017	3,871	78,200
合 計								630,033	628,774	1,259	595,522